

記載事項確認表<市外業者用>

※提出する前に必ずこの確認表で記載内容等を確認してください。
なお、確認表の提出は不要です。

【1.提出書類チェックシート】(必ず提出)		確認
提出書類の一番上になっていますか。		
【2.湯沢市建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式1-1)】(必ず提出)		
商号・名称、所在地、代表者職氏名、電話番号を正しく記載し、フリガナをつけていますか。		
所在地については、所在地の地番は省略せず、番地、号まで正確に記載してください。【例】○丁目○番○号		
法人番号(国税庁から通知される13桁の番号)を記載していますか。		
「代表者職氏名」及び「受任者職氏名」欄の横「印」の箇所に印鑑を押印していますか。		
使用印欄には、契約の締結、代金の請求及び受領のために使用する印鑑を押印していますか。		
名簿登録を申請する業務に○をしていますか。		
登録等を受けている業務の登録年月日、登録番号を記載していますか。		
委任先がある場合、委任先の法令登録の有無について記載していますか。※無の場合申請不可		
上記の記載は登録証明書等(写)で確認しましたか。		
社会保険等の加入状況について○をしていますか。		
申請の内容を照会した時、説明できる担当者名、電話番号を記載していますか(行政書士含む)。		
【2.湯沢市建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式1-2)】(必ず提出)		
資格審査を希望する業務部門に○(登録有)又は○(登録無)をしていますか。		
実績の有無について記載していますか。		
設立後の営業年数(一年未満切捨)を記載していますか。		
【3.秋田県へ申請した入札参加資格審査申請書(写)】(該当する場合提出)		
県にも入札参加資格審査申請をしている場合、その写し(申請書1枚で可)を添付していますか。		
【4.委任状(任意様式)】(委任する場合のみ提出)		
委任者 受任者	委任者の所在地・商号又は名称及び代表者職氏名を記載していますか。	
	営業所(支店)の名称、役職名を記載していますか。	
	委任期間(申請日又は令和8年6月1日から令和9年5月31日まで)を記載していますか。	
	【2.湯沢市建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式1-1)】の「受任者」と記載内容が一致していますか。	
【5.技術職員調書(様式2-1)】(必ず提出)		
会社全体の技術職員及び申請する営業所の技術職員の資格数(延べ人数)をそれぞれ記載していますか。 ※本店のみで他に営業所等がない場合は、申請営業所欄空白でも可。		
(1)の技術士と(2)の内訳の合計人数は一致していますか。		
「技術士・RCCM」「一級・二級」「士・士補」を有している方は、上位の資格のみ記載していますか。		
【5.技術職員調書(様式2-2)】※秋田県と同じ営業所で申請する場合は、省略可		
名簿に登録を申請する営業所に勤務する技術職員を記載していますか。		
任意様式で申請する場合、登録を希望する営業所の技術職員が分かれるよう区別されていますか。		
申請する業務区分毎に記載していますか。		
記載要領のとおり役職名欄を記載していますか。		
【6.登録通知書・証明書等】(必ず提出)		
測量業務…測量業の登録(更新)通知の写し又は測量業者登録証明書の写しが添付されていますか。 測量法第55条の8の規定に基づく書類の写し(営業経歴書及び財務に関する書類)が添付されていますか。 営業所の登録状況を確認することができる登録申請書、変更登録申請書等の写しが添付されていますか。		
土木関係建設コンサルタント業務…建設コンサルタント登録(更新)通知書の写し及び直近の現況報告書(国土交通省の確認印が押印されたもの)の写しが添付されていますか。		
建築関係建設コンサルタント業務…申請する営業所における建築士事務所登録証明書の写し又は建築士事務所登録通知書の写しが添付されていますか。		

補償コンサルタント業務…補償コンサルタント登録(更新)通知書写し及び直近の現況報告書(国土交通省の確認印が押印されたもの)の写しが添付されていますか。	
地質調査業務…地質調査業者登録(更新)通知書の写し及び直近の現況報告書(国土交通省の確認印が押印されたもの)の写しが添付されていますか。	
環境調査業務(日照・電波・土壤を除く)…計量証明事業者登録(更新)証明書の写し又は登録簿謄本の写し、もしくはこれに準ずる書類が添付されていますか。	
【6. 実績調書(様式3)】建築関係建設コンサルタント業務・環境調査業務申請者	
申請する業務毎に、3件以上5件以内の実績を記載していますか。	
直前2事業年度分の主な完成業務について記載していますか。	
【6. 営業の沿革(様式4)】※測量法第55条の8の規定に基づく書類・直近の現況報告書でも可	
商号又は名称、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開について記載していますか。	
【6. 財務諸表】※測量法第55条の8の規定に基づく書類・直近の現況報告書でも可	
<法人> 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表が添付されていますか。 <個人> 貸借対照表、損益計算書が添付されていますか。	
【6. 営業所一覧(様式5)】※測量法第55条の8の規定に基づく書類・直近の現況報告書でも可	
本店を含む全ての営業所について記載していますか。	
【7. 法人→商業登記簿謄本(写)又は登記事項証明書(写) 個人→身分証明書(写)】(必ず提出)	
申請日前3か月以内のものですか。	
【8. 国税納税証明書(写) 法人は「その3の3」、個人は「その3の2】(必ず提出)	
申請日前3か月以内のものですか。	
【9. 暴力団排除に関する誓約書兼同意書(様式8-1)】(必ず提出)	
代表者職氏名を記載し、実印を押印していますか。	
【10. 役員等調書(様式8-2)】(必ず提出)	
申請時の役員等(受任者含む)について漏れなく記載していますか。 ※職名、フリガナも忘れず記載	
【11. 返信用長形3号封筒 ※2枚】(必ず提出)	
受理票送付用及び資格審査結果通知用の2枚です。宛先を記載のうえ、110円切手を貼付していますか。	
【12. 受理通知書】(必ず提出)	
受理確認及び不足書類通知用です。	